書式第１２号（法第２８条関係）

令和３年度　事業報告書

令和３年７月１日から　令和４年６月３０日まで

特定非営利活動法人東京教育カウンセリング研究所

１　事業の成果

単位制・通信制高等学校、通信制高校サポート校の生徒、保護者、卒業生および外部利用者に対して、様々な不適応や心理的問題を改善するためのカウンセリングに関する事業を行った。高等学校教職員や保護者を対象とした研修のほか、ボランティア養成研修を行った。大学院から心理実習生を受け入れて実習指導を行い心理教育を担った。

２　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額（千円）
カウンセリングに関する事業	スクールカウンセリング	随時	当研究所	2名	希望者のべ74名	6,132
		週5日	サポート校	5名	希望者のべ666名	
		週5日→週3日	単位制高校	3名	希望者のべ286名	
		週1日	サポート校（東京校）	1名	希望者のべ126人	
		週0.5日	サポート校（埼玉校）	1名	希望者のべ25人	
	訪問カウンセリング	隔週	依頼先家庭	1名	1名（5回）	
	メンタルフレンド	随時	依頼先家庭	2名	希望者2名（29回）	
	アシスタントティーチャー	週4日	サポート校	3名	生徒約100名	
	適応指導教室	週5回	サポート校	5名	不登校生徒のべ29名	
研修	教員研修	8/20、3/28	サポート校単位制高校	1名	教員52名	
	江東区ボランティア養成研修	6/19	江東区青少年交流プラザ	1名	参加者9名	
心理実習	心理実習	週2日	サポート校	8名	生徒約100名	

	心理実習指導	週2日	当研究所	1名	実習生8名	

（2）その他の事業　実施しなかった

事業名	事　業　内　容	実　施 日　時	実　施 場　所	従事者 の人数	事業費の 金額 (千円)

書式第１３号（法第２８条関係）

事業報告用

令和３年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人東京教育カウンセリング研究所

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】経常収益		
1 受取会費		0
正会員受取会費		
賛助会員受取会費		
2 受取寄附金		0
受取寄附金		
施設等受入評価益		
3 受取助成金等		0
受取補助金		
4 事業収益		6,263,972
カウンセリング事業収益	555,254	
研修事業収益	5,708,718	
5 その他の収益		1,515
受取利息	15	
雑収入	1,500	
経常収益計		6,265,487
【B】経常費用		
1 事業費		
（1）人件費		4,741,227
給料手当	4,516,453	
役員報酬		
退職給付費用		
福利厚生費		
法定福利費	224,774	
（2）その他経費		288,390
会議費		
旅費交通費	288,390	
施設等評価費用		
減価償却費		
印刷製本費		
消耗品費		
事業費計		5,029,617
2 管理費		
（1）人件費		0
役員報酬		
給料手当		
退職給付費用		
福利厚生費		
（2）その他経費		1,103,031
消耗品費	267,384	
通信運搬費	120,106	
旅費交通費	87,662	
広告宣伝費	155,364	
接待交際費	6,576	
会議費	213	
地代家賃	25,000	
保険料	3,000	
租税公課	480	
支払手数料	411,726	
雑費	25,520	
管理費計		1,103,031
経常費用計		6,132,648
当期経常増減額 【A】－【B】 ・・・①		132,839
【C】経常外収益		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計		0
【D】経常外費用		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額 【C】－【D】 ・・・②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+② ・・・③		132,839
法人税、住民税及び事業税 ・・・④		92,802
前期繰越正味財産額 ・・・⑤		485,511
次期繰越正味財産額 ③－④+⑤		525,548

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

令和３年度　貸借対照表

特定非営利活動法人東京教育カウンセリング研究所

科目	金額	小計・合計
【A】 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	773,725	773,725
流動資産合計 ・・・①		773,725
2 固定資産		
（1）有形固定資産		1
工具器具備品	1	
（2）無形固定資産		0
（3）投資その他の資産		0
固定資産合計 ・・・②		1
【A】資産合計 ①+②		773,726
【B－1】 負債の部		
1 流動負債		
預り金	155,378	155,378
未払法人税等	92,800	92,800
流動負債合計 ・・・③		248,178
2 固定負債		
固定負債合計 ・・・④		0
負債合計 ③+④		248,178
【B－2】 正味財産の部		
前期繰越正味財産額		485,511
当期正味財産増減額		40,037
正味財産合計		525,548
【B】 負債及び正味財産合計 【B－1】＋【B－2】		773,726

書式第１６号（法第２８条関係）

令和３年度　計算書類の注記

事　業　報　告　用

特定非営利活動法人東京教育カウンセリング研究所

１．　重要な会計方針

計算書類の作成は、ＮＰＯ法人会計基準によっています。

(1)　固定資産の減価償却の方法

工具器具備品の減価償却は定率法によっています。

(2)　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

２．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	カウンセリング事業	研修事業	事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益							
１．受取会費							
２．受取寄附金							
３．受取助成金等							
４．事業収益	555,254	5,708,718			6,263,972		6,263,972
５．その他収益						1,515	1,515
経常収益計	555,254	5,708,718	0	0	6,263,972	1,515	6,265,487
Ⅱ　経常費用							
(1)　人件費							
給料手当		4,516,453			4,516,453		4,516,453
役員報酬							
退職給付費用							
福利厚生費							
法定福利費		224,774			224,774		224,774
人件費計	0	4,741,227	0	0	4,741,227	0	4,741,227
(2)　その他経費							
消耗品費						267,384	267,384
通信運搬費						120,106	120,106
旅費交通費		288,390			288,390	87,662	376,052
広告宣伝費						155,364	155,364
接待交際費						6,576	6,576
会議費						213	213
地代家賃						25,000	25,000
保険料						3,000	3,000
租税公課						480	480
支払手数料						411,726	411,726
雑費						25,520	25,520
その他経費計	0	288,390	0	0	288,390	1,103,031	1,391,421
経常費用計	0	5,029,617	0	0	5,029,617	1,103,031	6,132,648
当期経常増減額	555,254	679,101	0	0	1,234,355	-1,101,516	132,839

３．　固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
工具器具備品	310,800			310,800	310,799	1
無形固定資産						
投資その他の資産						
合計	310,800	0	0	310,800	310,799	1

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

令和３年度　財産目録

特定非営利活動法人東京教育カウンセリング研究所

科目	金額	小計	合計
【A】 資産の部			
1 流動資産			
現金預金		773,725	773,725
手元現金	340,934		
普通預金　三井住友銀行　浅草橋支店	432,791		
流動資産合計　・・・①			773,725
2 固定資産			
（１）有形固定資産			1
工具器具備品　箱庭	1		
（２）無形固定資産			0
（３）投資その他の資産			0
固定資産合計　・・・②			1
【A】資産合計　①+②			773,726
【B－１】 負債の部			
1 流動負債			
預り金		155,378	155,378
源泉所得税	127,578		
住民税	27,800		
未払法人税等	92,800	92,800	92,800
流動負債合計　・・・③			248,178
2 固定負債			
固定負債合計　・・・④			0
【B－１】負債合計　③+④			248,178
【B－２】正味財産合計　【A】－【B－１】			525,548

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和3年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　東京教育カウンセリング研究所

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	(理事)・監事	ﾋﾗﾉ ﾋﾛｼ 平野　洋		R3年7月1日 ～ R4年6月30日	無
2	(理事)・監事	ｼﾏﾀﾞ ﾘｭｳﾀﾛｳ 島田　竜太郎		R3年7月1日 ～ R4年6月30日	無
3	(理事)・監事	ｽｽﾞｷ ｼｹﾞﾙ 鈴木　茂		R3年7月1日 ～ R4年6月30日	無
4	(理事)・監事	ﾊﾅｵｶ ｶｽﾞﾕｷ 花岡　萬之		R3年7月1日 ～ R4年6月30日	無
5	(理事)・監事	ﾋﾗﾉ ｶｹﾙ 平野　翔		R3年7月1日 ～ R4年6月30日	無
6	理事・(監事)	ｵｶﾞﾊﾗ ﾀｶｵ 小河原　崇生		R3年7月1日 ～ R4年6月30日	無
7	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人東京教育カウンセリング研究所

	氏　　名
1	平野　洋
2	島田　竜太郎
3	平野　翔
4	矢吹　ともゑ
5	西田　尚行
6	櫻井　知己
7	小野塚　雅信
8	金森　淳一
9	八木　大地
10	佐藤　まさ子
11	中里　有美
12	